

城里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 23,404	千円 9,533,136	千円 170,194	千円 2,233,044	% 23.4	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	224	903,707	108,482	353,128	1,365,317	6,095	6,089

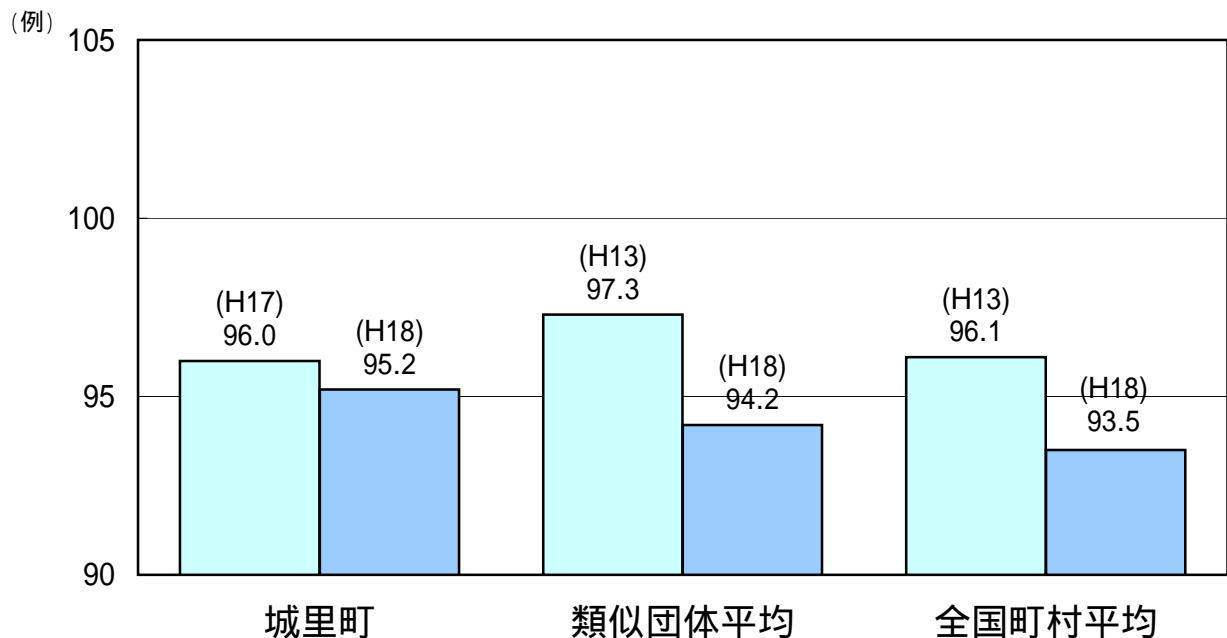
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

行財政正常化対策の一環として、次のとおり削減している。

項目	削減の概要	期間
基本給	町長100分の10、助役・教育長100分の5を減じた額	H18.4.1～H19.3.31
管理職手当	支給率を2%削減（課長職10% 8%、参事職8% 6%、補佐職7% 5%）	H17.2.1から当分の間

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
城里町	42.1 歳	339,100 円	384,800 円	362,400 円
茨城県	42.7 歳	359,706 円	432,990 円	386,268 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	335,657 円	388,967 円	368,293 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
城里町	52.4 歳	293,700 円	306,300 円	297,700 円
うち 学校給食員	53.2 歳	295,800 円	300,800 円	300,800 円
うち 自動車運転手	43.4 歳	256,800 円	262,000 円	258,800 円
うち 用務員	58.11 歳	326,300 円	368,300 円	368,300 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	49.1 歳	279,800 円	299,567 円	293,064 円
民間事業者平均	50.6 歳		413,679 円	

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		城里町	茨城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	- 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	- 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	134,000 円	- 円
	中学卒	120,200 円	127,700 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

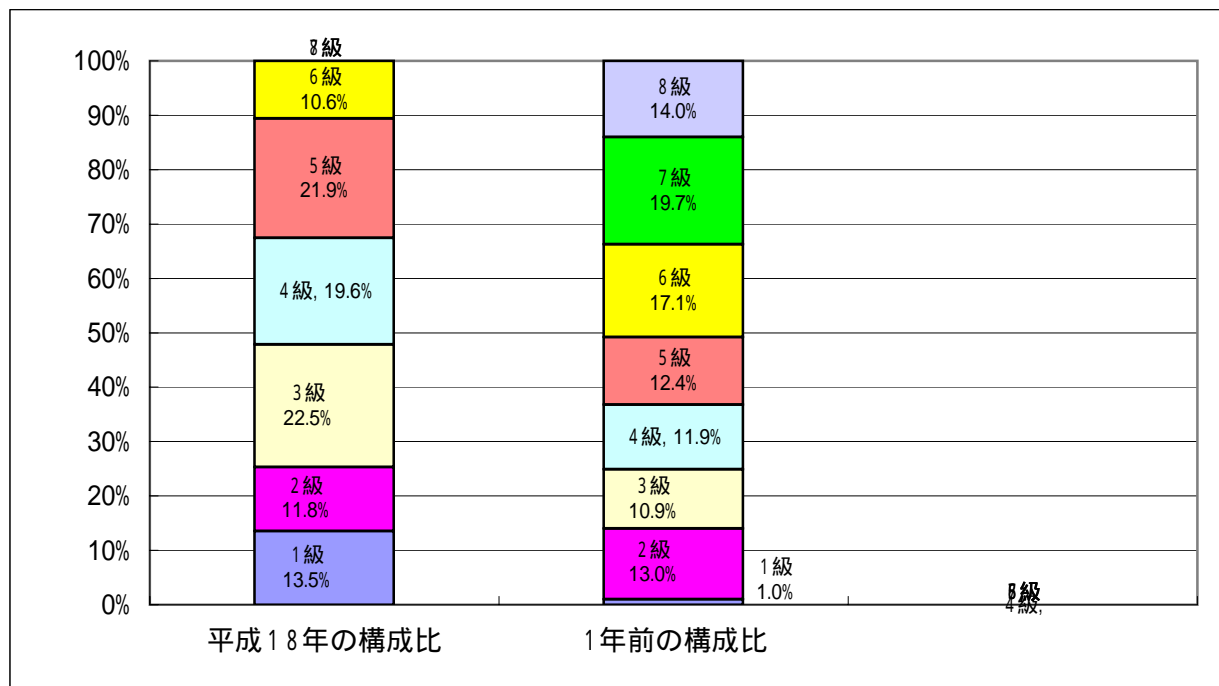
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	277,638 円	335,525 円	362,367 円
	高校卒	230,890 円	284,567 円	328,889 円
技能労務職	高校卒	円	247,600 円	269,100 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、局長、参事	19人	10.6%
5級	参事、課長補佐、局長補佐	39人	21.9%
4級	主査、技査	35人	19.6%
3級	係長、主幹、技幹	40人	22.5%
2級	主事、技師	21人	11.8%
1級	主事、技師、主事補	24人	13.5%

- (注) 1 城里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

城 里 町		茨 城 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,655 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,958 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.42 月分 (-)月分 (-)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.65)月分 (0.7)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

城 里 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～30%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額 23,162 千円			27,575 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(18年4月1日現在)

城里町では本手当は、支給していません。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		6,832 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		488,016 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		5.7 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	患者に往診したとき	往診料の100分の50
手術手当	医師・看護師	固定点数100点以上の手術	手術料金の100分の50
感染症接触手当	診療所職員	感染症患者の介助・物体処理	日額100円
放射線取扱手当	診療所職員	エックス線撮影又は透視	日額100円
医師研究手当	医師・歯科医師	診療所に勤務し研究	医 師 月額320,000円 歯科医師 月額280,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	38,899 千円
--------------	-----------

職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	213 千円
支給実績(16年度決算)	33,669 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	306 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者に13,000円など	同じ		30,492 千円	252,000 円
住居手当	27,000円を上限	同じ		8,998 千円	195,600 円
通勤手当	片道2キロ以上対象	同じ		13,997 千円	64,800 円
管理職手当	役職に応じて支給	同じ		22,260 千円	318,000 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	738,000 円 (821,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 931,000 円 / 514,000 円	
	助役	600,000 円 (632,000 円)	768,000 円 / 461,000 円	
	収入役	561,000 円 (591,000 円)	650,000 円 / 425,000 円	
	議長	335,000 円 (- 円)	401,000 円 / 275,000 円	
報酬	副議長	293,000 円 (- 円)	303,000 円 / 245,000 円	
	議員	268,000 円 (- 円)	279,000 円 / 225,000 円	
	議長			
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(18年度支給割合) 3.35	月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 3.35	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の550を乗じて得た額	(1期の手当額) 16,236 千円	(支給時期) 任期満了後
	助役	給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の310を乗じて得た額	7,440 千円	任期満了後
	収入役	給料月額に勤続期間を乗じた額に、 100分の280を乗じて得た額	6,283 千円	任期満了後
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	議 会	5	5	0	
	総 務	55	69	-14	組織統廃合、退職者不補充による
	税 務	12	15	-3	支所機能の縮小による
	民 生	26	28	-2	支所機能の縮小による
	衛 生	13	14	-1	支所機能の縮小による
	一 般 行 政 部 門	労 働		-	
	農林水産	15	18	-3	支所機能の縮小による
	商 工	4	5	-1	支所機能の縮小による
	土 木	17	21	-4	組織統廃合、退職者不補充による
	計	147	175	-28	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.28 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.63 人)
	教 育 部 門	48	45	3	施設の機能充実
	消 防 部 門				
	小 計	195	220	-25	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.33 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.61 人)
公営 企 業 計 等 部 門	病 院	24	23	1	
	水 道	12	11	1	
	下 水 道	8	9	-1	
	国保事業	4	4	0	
	介護事業	8	4	4	
	老人保健	3	2	1	
	小 計	59	53	6	
合 計		254 [279]	273 [279]	-19 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.85 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

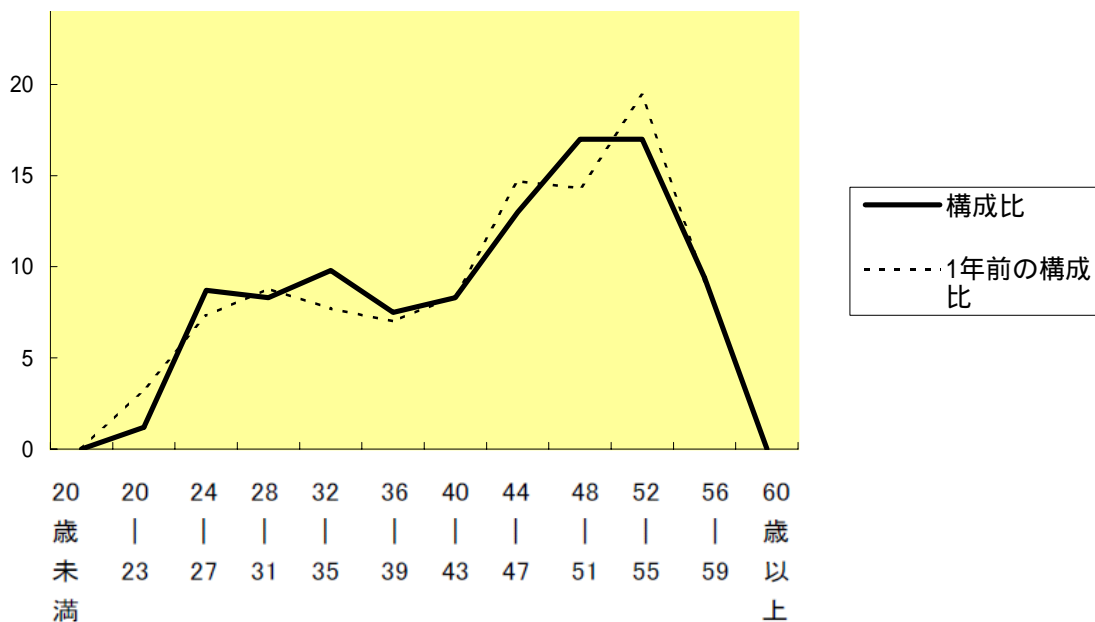
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)

(例) %

25





区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	22人	21人	25人	19人	21人	33人	43人	43人	24人	0人	254人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
274人	232人	42人	15%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年			17年～18年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目			計	
一般行政	職員数	175	147			147	

	増減		-28			-28 (- %)	
教育	職員数	46	49			49	
	増減		3			3 (- %)	
公営企業 等会計	職員数	53	59			59	
	増減		6			6 (- %)	
計	職員数	274	255			255	232
	増減		-19			-19 (46 %)	-41

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	471,748	29,451	57,339	12.15	15.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	9	38,450	3,553	15,337	57,340	6,371

(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当	支給率を2%削減 (課長職10% 8%、参事職8% 6%、補佐職7% 5%)	H17.2.1から当分の間
-------	--	---------------

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
城里町	43.7 歳	367,638 円	530,917 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

城里町		城里町 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,704 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,655 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ()月分 勤勉手当 1.42 月分 ()月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ()月分 勤勉手当 1.42 月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

城 里 町			城里町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分	勤続20年	21.00 月分	28.0875 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.75 月分	43.335 月分
勤続35年	47.50 月分	60.99 月分	勤続35年	47.50 月分	60.99 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	60.00 月分	60.99 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%～30%加算)			定年前早期退職特例措置 2%～30%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	27,523 千円	1人当たり平均支給額	23,162 千円	27,575 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(18年4月1日現在)

城里町では地域手当の支給はありません。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

城里町では、特殊勤務手当の支給はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	745 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	106 千円
支給実績(16年度決算)	1,417 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	236 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者に13,000円など	同じ		1,461 千円	243,600 円
住居手当	27,000円を上限	同じ		586 千円	195,600 円
通勤手当	片道2キロ以上対象	同じ		432 千円	48,000 円
管理職手当	役職に応じて支給	同じ		914 千円	304,800 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

町全体として総体的に定員管理の数値目標を設定している。

6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年			17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
水道事業	職員数	11	12			12	11
	増 減		1			1 (10%)	0

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。